

【経費節減等の財政効果】
様式1:総括表

団体名: 鹿角市

担当課名	総務課	担当者名	阿部正幸	電話番号	0186-30-0207
------	-----	------	------	------	--------------

(単位:百万円)

項 目			効果額												達成率 B / A %	
			平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		合 計			
			計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	見込額	計画額	見込額	計画額	見込額	計画額A	見込額等B		
歳入	超過課税の実施、法定外税新設											0	0			
	税の徴収対策				3	17	6	-15	9	3	9	9	27	14	51.9	
	使用料・手数料の見直し				9	10	33	20	43	40	52	49	137	119	86.9	
	未利用財産の売り払い等		38	14	10	3	10	3		5		4	58	29	50.0	
	その他												0	0		
	計		38	14	22	30	49	8	52	48	61	62	222	162	73.0	
歳出	人件費削減	職員削減	43	76	129	162	202	228	308	307	427	426	1,109	1,199	108.1	
		うち退職者の不補充	43	76	129	162	202	228	308	307	427	426	1,109	1,199	108.1	
		うち嘱託職員等の活用を除いた分	43	76	129	162	202	224	308	305	427	424	1,109	1,191	107.4	
		給与等削減	職員											0	0	
				給料												
				手当		1	2	1	2	1	2	1	2	4	8	200.0
			三役等特別職											0	0	
				給料												
			手当											0	0	
		議員												0	0	
			報酬											0	0	
		手当												0	0	
		計	0	0	1	2	1	2	1	2	1	2	4	8	200.0	
		その他											0	0		
		小 計	43	76	130	164	203	230	309	309	428	428	1,113	1,207	108.4	
		組織の統廃合											0	0		
		民間委託による事務事業費削減		30	23	49	30	52	30	52	30	52	30	235	143	60.9
		うち指定管理者制度導入によるもの		30	23	49	30	49	30	49	30	49	30	226	143	63.3
		施設等維持費の見直し			2	1	2	1	15	2	15	19	15	23	49	213.0
		補助金等の整理合理化		22	26	47	54	50	56	50	56	50	58	219	250	114.2
		内部管理経費の見直し		1	1	4	1	1	1				6	3	50.0	
	その他事務事業の整理合理化		2	1	2	1	10	1	2	4	22	4	38	11	28.9	
	その他												0	0		
	計		98	129	233	252	317	333	415	414	571	535	1,634	1,663	101.8	
合 計			136	143	255	282	366	341	467	462	632	597	1,856	1,825	98.3	
投資的経費の見直し													0	0		
再 計													1,856	1,825	98.3	

「計画額」には集中改革プランヒアリング 表の数値を漏れなく計上すること。「実績額」「見込額」には計画額に対応する実績、今後の見込を(様式2)に基づいて計上すること。

色つきのセルには入力しないこと。

記載上の留意点

- 1 対象は「普通会計」とする。
- 2 本調査表は公表することを前提としているため、効果額（計画額）に計上する数値は、各団体において公表済みの「集中改革プラン」に明記されている数値を記入すること、効果額（実績額）に計上する数値は、公表（予定を含む）した数値を記入すること。
- 3 効果額（計画額、実績額及び見込額）の算定については、基準年（平成１６年度）に対する削減額とする。また、効果が継続する措置については、原則として効果が継続する期間中は、毎年度、効果が発生するものとする。
- 4 「総括表」に計上した数値の内容、積算根拠等（単価の考え方や算定式等）については「個表」に記載し、総括表と個表の数値は一致させること。
- 5 「個表」は、「総括表」に計上した項目ごとに作成するものとし、平成１７年度及び平成１８年度の「達成率」には計画額に対する実績額に割合を記入すること。また、合計の「達成率」には計画期間中の累計の計画額に対する実績額及び見込額の割合を記入すること。
- 6 「職員削減」欄については、退職不補充のほか、組織統廃合等に伴う定数削減などを全て計上し、「うち退職者の不補充」欄については、定年退職等に対して職員の新規採用を行わなかった場合の効果額を計上すること。なお、「退職者の不補充」で、嘱託、臨時職員、派遣職員の活用により対応した場合には、その差引額を「うち嘱託職員等の活用を除いた分」欄に計上する（下記参照）こと。
- 7 「民間委託による事務事業費削減」のように、プラスとマイナスの両方の財政効果が生じる場合には、「総括表」に差引後の額を計上し、その内容、積算根拠等を「個表」において明らかにすること。
- 8 「人件費削減」のうち義務教育教職員に係る効果額や投資的経費等、各団体において事業費ベースで公表している場合は、「個表」に一般財源ベースの効果額を参考までに記載すること。
- 9 「集中改革プランにおける財政効果について」については、集中改革プランに明記されている効果額の積算方法等を該当する番号から選択して記入すること。

「職員削減」欄の考え方

退職者 (減少要因)	定年・勸奨等によるもの		組織の 見直し等 によるもの
職員等補充 (増加要因)	職員の 新規採用	嘱託職員等 の活用	
		うち嘱託職員等の 活用を除いた分	
		うち退職者の不補充	
		職員削減	